

Istanbul Weekly vol.4-no.41

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年11月27日(金)

— 今週のポイント —

- 政治**：ダーヴトオール内閣が発足。
ロシア機撃墜事件を受けた政府首脳への反応。
- 経済**：11月の消費者信頼感指数、前月比22.9%増。
トルコ中央銀行、政策金利据え置き。
- 治安**：G20サミット、イスタンブールでのISILのテロ計画を未然防止。
過去5年で1100人以上の女性がトルコ国内で殺害。
- 軍事**：トルコ、ロシア空軍戦闘機を撃墜。
- 社会**：イスタンブールの人口、1日に456人増加。

政治

【内政】

●新国会議長にイスマイル・カフラマン議員が選出

22日、トルコ国会で新国会議長選挙が実施され、1回目と2回目の投票では規定で定められる総定数の3分の2を獲得する候補者はなく、3回目の投票でAKPのイスマイル・カフラマン議員（イスタンブール1区選出）が、規定の過半数を上回る316票を獲得して選出された。（11月22日付M紙インターネット版）

●ダーヴトオール内閣が発足

24日、ダーヴトオール内閣が、エルドアン大統領の承認を得た。新内閣は、副首相5名、大臣21名で構成。チャヴシュオール氏が外相、ユルドゥルム氏が運輸海事通信相にそれぞれ返り咲いた。シムシェッキ財務大臣は副首相（経済担当）、新財務相にはアーバル前財務次官が就任した。一方で、去就が注目されたアリ・ババジャン氏（前副首相（経済担当））は入閣しなかった。（11月25日付H紙1面）

●第64代内閣の閣僚の顔ぶれ

24日に発表された第64代内閣の顔ぶれは以下のとおり。

首相：アフメット・ダーヴトオール
副首相：ヌーマン・クルトウルムシュ
副首相：メフメット・シムシェッキ
副首相：ヤルチュン・アクドアン
副首相：ユルドゥルム・トゥールル・トゥルケシュ
副首相：リュトフィ・エルヴァン
法相：ベキル・ボズダー
家族社会政策相：セマ・ラマザンオール
EU相：ヴォルカン・ボズクル
科学産業技術相：フィキリ・ウシュック
労働社会保障相：スレイマン・ソイル
食糧農業畜産相：ファルク・チェリッキ
関税貿易相：ビュレント・テュフェンキチ
内相：エフカン・アラ
開発相：ジェヴデット・ユルマズ

文化観光相：マヒル・ウナル

財務相：ナジ・アーバル

国家教育相：ナービ・アヴジュ

国防相：イスメット・ユルマズ

環境都市相：ファトマ・ギユルデメット・サル

外相：メヴリュット・チャヴシュオール

経済相：ムスタファ・エリタシュ

エネルギー天然資源相：ペラット・アルバイラク

青年スポーツ相：アキフ・チャータイ・クルチ

森林・水相：ヴェイセル・エロール

保健相：メフメット・ミュエツジンオール

運輸海事通信相：ビナリ・ユルドゥルム

（11月22日付H紙22面）

●ダーヴトオール首相による政府綱領の発表

25日、ダーヴトオール首相は、国会において第64代内閣としての綱領（注：いわゆる所信表明演説に相当）を発表した。この中で、新憲法の制定と実権型大統領制への移行を目指す旨が強調された。今後、政府綱領に関する国会での質疑・議論を経て、30日に信任投票が行われる見通し。（11月25日付M紙インターネット版）

【外交】

●ロシア機撃墜事件を受けたエルドアン大統領の発言

24日、エルドアン大統領は、ロシア機を撃墜した事件を受けて、「トルコが以前から述べてきたとおりの交戦規定の下で発生した。トルコの自国の国境を守るための権利に対して、敬意が払われるべきだ。」と述べた上で、ロシア機が飛行していた地域について「ISILはおらず、トルクメン人が生活している。しかしISILの攻撃の名目の下、トルクメン人に対する攻撃が行われている。」と述べた。（11月24日付M紙インターネット版）

●ロシア機撃墜事件を受けたダーヴトオール首相の発言

24日、ダーヴトオール首相は、ロシア機を撃墜した事件を受けて、「ロシア軍機に何度も警告した。領土・領空に対する侵犯は、相手が何者であったとしても、あらゆる対策

をとることは国際社会におけるトルコの権利であり、義務である」と述べた。(11月24日付M紙インターネット版)

●エルドアン大統領とオバマ米大統領の電話首脳会談

24日、エルドアン大統領とオバマ大統領は電話会談を実施、オバマ大統領は「トルコの主権防衛のための権利を米及びNATOは支持する」と発言。両首脳は、同様の事態の再発防止確保に向けた対策と、緊張状態の緩和が重要であるとの点で一致した。また、シリアの政権移行プロセスの確保のためにISILに対する共同の闘いを継続していく決意である旨が確認された。(11月25日付H紙インターネット版)

●トルコ・ロシア外相間の電話会談

25日に予定されていたラヴロフ・ロシア外相のトルコ訪問は中止されたものの、同日、チャヴシュオール外相とラヴロフ・ロシア外相の間で電話会談が実施された。領空侵犯に関する両国の認識は食い違っていたが、ラヴロフ外相は、ロシアとしてトルコと戦争するつもりはないと述べた。(11月25日付H紙インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●11月の消費者信頼感指数、前月比22.9%増

トルコ統計庁によると、11月の消費者信頼感指数は前月比22.9%増加し77.15ポイントとなった。アナリストの分析によると、AKPが11月1日の総選挙で過半数を回復し、政治的な不透明感に終止符が打たれたことが、消費者の良好な景気見通しにつながった。(11月20日付HD紙インターネット版)

●10月の外国人への住宅販売、急増

トルコ統計庁によると、トルコ全土における10月の住宅販売件数は10万4,098戸であった。うち外国人への住宅販売戸数は、前年同月比24%上昇し2,236戸。国別ではイラク、サウジアラビア、ロシア、クウェート人の購入が半数近くを占めた。(11月24日付HD紙11面)

●トルコ、ロシア機撃墜を受け株価安

24日、トルコ軍がシリア国境付近でロシア機を撃墜した事件を受け、イスタンブール100種指数は4.4%安、トルコリラは対ドルで0.6%下落。(11月25日付HD紙10面)

●ロシア、トルコ製品の輸入を見合わせ

トルコ軍がロシア機を撃墜した事件を受け、両国の経済関係にも大きな影響が見られ始めた。メドヴェージェフ・ロシア首相は、「トルコによるロシア機の撃墜は、両国の共同プロジェクトの棚上げに繋がらう」と表明。鶏肉の輸入が事実上停止されていることが発表されるとともに、いかなるトルコ製品も入っていないことが判明した。

トルコにとって第2の貿易相手国であり、輸出相手国として第7位であるロシアとの経済関係が危機に直面している。トルコ輸出業協会のアドナン・ダルガクラン理事は、ロシアとの政治関係の緊迫化を受けて、あらゆるトルコ製品がロシアの税関に入る前に止められていると述べた。

＜ロシアとの貿易関係＞

	2014年	2015年(1-9月)
輸出	59億ドル	27億ドル
輸入	253億ドル	158億ドル
総額	312億ドル	185億ドル

＜対ロシア輸出品目＞

- 1位 農・畜産物(10億6800万ドル)
- 2位 繊維製品(9億1070万ドル)
- 3位 自動車(6億8080万ドル)
- 4位 機械設備(6億1070万ドル)
- 5位 化学物質・製品(3億7860万ドル)

＜対ロシア輸入品目＞

- 1位 天然ガス(116億9700万ドル)
- 2位 原油(47億6300万ドル)
- 3位 ベースメタル(31億600万ドル)
- 4位 農・畜産物(16億100万ドル)
- 5位 食品・飲料(11億300万ドル)

＜ロシアでトルコが請け負うプロジェクト＞

	プロジェクト数	金額
2014年	47件	39億ドル
2015年(1-9月)	8件	23億ドル

＜ロシアで活動する主なトルコ企業＞

Anadolu Efes, Sisecam, Enka, THY, Akenerji, Zorlu Enerji, Aksa Enerji
(11月26日付C紙7面)

【経済政策】

●トルコ、2023年までにエネルギー部門に1250億ドル投資予定

19日、イスタンブールで開催されたAtlantic Council Energy & Economic Summitにおいて、アラボユン・エネルギー天然資源大臣は、トルコでのエネルギー需要は年間7%増加しており、2023年までにエネルギー部門に1250億ドルを投資予定であると述べた。また、エネルギー供給の多様化を計画中である旨言及した。(11月20日付HD紙10面)

●トルコ中央銀行、政策金利据え置き

24日、トルコ中央銀行は、政策金利を翌日物貸出金利10.75%、翌日物借入金利7.25%、1週間物レボ入札金利7.5%にいずれも据え置いた。同行は、今後の政策決定はインフレ率の見通し次第であり、リラの流動性を必要な限り引締め気味に維持する方針とした。(11月25日付HD紙10面)

●クレジットカードの分割払い回数制限、一部商品で緩和消費回復のために、家庭用電化製品、家具、教育関係へのクレジットカードの分割払い制限回数が9回から12回に緩和された。他方で、宝石類は4回、他の商品は9回でそれぞれ据え置かれた。(11月26日付HD紙11面)

【観光】

●ロシア機撃墜の観光業への影響を懸念

トルコがシリア国境付近でロシア軍機を撃墜したことを受け、ロシアのラヴロフ外相は、現時点で観光目的等のトルコ渡航は勧められないと国民に呼びかけた。ロシアは、トルコへの観光客数国別第2位であり、トルコの観光業関係者は、観光業への影響について懸念を示している。(11月26日付HD紙10面)

治安

●G20 サミット、イスタンブールでの ISIL のテロ計画を未然防止

19日アンカラ高等検察庁は、ガジアンテップにおいて、10月10日に発生したアンカラ大規模自爆テロ事件の関係者宅の捜索を行った結果、ISIL がアンタルヤの G20 サミット会場や18県26ヶ所におよぶテロ攻撃を計画していた事が判明したと発表した。押収したパソコンを分析した結果、アンタルヤのホテルの下見がなされ、イスタンブールの観光地やイズミルの繁華街、左翼やユダヤ教徒やアレヴィーが標的になっていたことが判明した。(11月20日付HD紙1面)

●トルコ人の8%が ISIL に共感

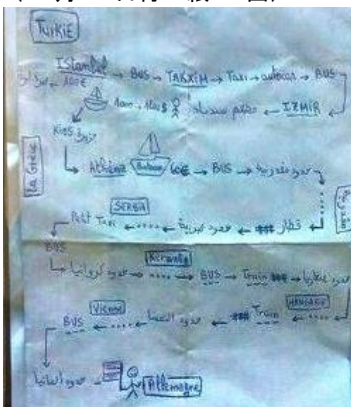
米国に本部を置く調査会社 PEW がトルコを含む11のイスラム教徒が多数を占める国で行った調査の結果、ISIL に共感を覚えるか、との問いに対し、トルコ人の回答者の8%が「はい」と回答したことが判明した。(11月19日付C紙19面)

●イズミルで植毛中の ISIL メンバーを拘束

イズミルで植毛施術を受けるために待合室にいたアフリカ系仏人が拘束された。同人物は、仏の情報機関の危険人物リストに名を連ねていたことが判明した。(11月19日付C紙19面)

●アタテュルク空港で ISIL メンバーのモロッコ人8名を拘束

イスタンブール県警テロ対策課及び情報課から選ばれた警察官から構成される ISIL 対策のための「イナット・チーム (Inat Timi)」が、アタテュルク空港、サビハ・ギョクチェン空港、イスタンブール・バス・ターミナルを含む対策の一環として、アタテュルク空港でオペレーションを開始。同チームは、モロッコのカサブランカを発ちイスタンブールに観光目的で訪問したというモロッコ人を拘束した。ISIL メンバーの疑いを持たれている容疑者の一人から、イスタンブールから始まりイズミル、ギリシャ、セルビア、ハンガリーを経由してドイツに至る経路を書いたメモが押収された。「イナット・チーム」は、これまでに800名を国外退去処分とし、200名の入国を拒否したとされる。(11月19日付C紙19面)



(写真は同紙インターネット版から)

●アンカラで警察に対する警備要請急増

ISIL の脅威により、文化、芸術関係団体から警察に対して警備要請が殺到しているものの、警察官不足のために要請に完全に応じられていない。アンカラ県警は長らく職員不足に悩んでおり、「二重国家」オペレーションの影響があらゆる部門で現れている。(11月19日付C紙19面)

●キリス県でシリアへの越境を試みた ISIL メンバー1名を殺害、21名を拘束

参謀本部のウェブサイトに掲載された発表によると、18日、キリス県でシリアに越境を試みた ISIL メンバー1名が殺害され、9名の子供を含む21名が拘束された。そのうちトルコ人である2名が拘留され、19名の外国人は国外退去処分のため県移民部局に引き渡された。(11月19日付C紙19面)

●シャンルウルファ県でPKKの攻撃により警察官が死亡

23日、シャンルウルファ県で、PKKがパトカーを襲撃し、警察官1名が死亡した。(11月24日付C紙5面)

●シュルナック県でPKKの襲撃で兵士1名死亡

24日、PKKがシュルナック県のシリアとの国境壁の建築現場を襲撃し、兵士1名と作業員1名が死亡。(11月25日付C紙6面)

●過去5年で1100人以上の女性がトルコ国内で殺害

25日、ジャーナリストのジェイダ・ウルカヤ氏が調査し、ウェブサイト (www.kadincinayetleri.org) に掲載した図によると、過去5年でトルコ国内で1134人の女性が殺害された。その内608件は、夫または元夫による殺害、213件は、親族による殺害。161件は恋人または元恋人による殺害であった。場所としては、イスタンブールが最も多く、169名が殺害された。イスタンブールの中では、バージュラル市とウムラニエ市でそれぞれ13名が殺されており、最多となった。殺害された理由については、234件が離婚や別れ話の過程であり、また、141件が公的機関に女性が保護を求めていたにもかかわらず、殺されたものである。(11月26日付HD紙2面)



●アンカラで100kgの爆発物押収

アンカラ県ポラットル市において、PKKのものと思われるニトロメタン類の爆発物100kgが押収された。テロ組織の構成員 Ismail K が、埋めていた爆発物を取り出そうとしていたところを逮捕した。(11月20日付C紙11面)

●イズミルでゲジ公園事件の闘士を逮捕

19日朝、イズミル警察は、市内10ヶ所に対し一斉捜査を実施。ゲジ公園事件の際に、催涙ガス弾により重傷を負い数ヶ月にわたって治療を受けていた M.A.T を含む11名を拘束した。M.A.T は、DHKP-C を支援した疑いが持たれている。(11月20日付C紙11面)

軍事

●トルコと米の対 ISIL 特殊部隊共同作戦の可能性

21日、米国のアレン対 ISIL 作戦指揮官は、米軍とトルコの対 ISIL 特殊部隊の共同作戦が行われる可能性について言及。詳細は語らなかったものの、大規模な地上軍の展開はないと述べた。(11月23日付HD紙1面)

●ロシア空軍、北シリアのトルクメン人居住地域への空爆強化

ロシアとシリアはここ2週間、トルコ系トルクメン人が多数居住するハタイ県の南部に接するシリア側の要衝バユルジャック地域に対する空爆を強化しており、同所から難民約1500人がトルコ国境に押し寄せている。トルコ政府は、トルクメン人を守るための様々な手段を考慮している。ロシアとシリアのトルクメン人への空爆の動きは、トルコと米国が北シリアにおける「ISILフリーゾーン」の設置の作戦に合意したと報道された直後から始められている。

23日トルコは、国連安全保障理事会にロシアのトルクメン人への空爆について議論するよう要請した。(11月23日付HD紙3面、24日付HD紙1面)

●トルコ、ロシア空軍戦闘機を撃墜

参謀本部は、24日午前9時20分頃、アダナ県上空を5分間にわたり領空侵犯した国籍不明機に10回警告した後、トルコ軍の交戦規定に基づき、空対空ミサイルで撃墜した旨を発表。ロシア国防省は、ロシア軍のSU戦闘機が撃墜されたが、領空侵犯は無かったとの声明を发出。

パイロット2名はパラシュートで脱出したが、1名はシリア反政府勢力に殺され、1名は翌25日に救出された。ロシア軍の救出作戦において、救出にあたったヘリが攻撃され、ロシア兵1名が死亡した。

ロシアプーチン大統領は「ロシアとトルコの関係に重大な結果をもたらす」と強くトルコを非難、25日に予定されていたロシアラブロフ外相のトルコ訪問は中止された。(11月25日付HD紙1面他)

社会

●イスタンブールカードを電子マネーに

先週、トプバシュ・イスタンブール市長が明らかにしたイスタンブールカード(注:トルコのスイカ、イコカ、パスマ)の電子マネーカード化計画が、市議会で承認された。同計画によると、イスタンブールカードを2016年に各種支払いや市の施設でも使用できる電子マネーカードとして使用できるようになり、クレジットカードや銀行カードなしでも商店やレストラン、カフェなどの場所で買い物が可能となる。イスタンブールカードは、現在1900万枚流通しており、毎月延べ1億8000万人が利用している。(11月20日付HT紙21面)

●イスタンブールの人口、1日に456人増加

国連の人口局が発行した「世界都市化予測2014年」によると、現在1,500万人の人口を有するイスタンブールでは、毎時間19人、1日に456人増加しており、2020年には1,700万人を超えると予測されている。その他の都市では、2,100万人の人口を有するナイジェリアのラゴスで毎時間85人、インドのニューデリーで毎時間79人の増加となっている一方、東京は毎時間1人の減少となっている。(11月24日付HT紙21面)

●1500年前のビザンティン帝国時代のモザイクを修繕

ビザンティン帝国時代の遺跡であるコンスタンティノープル大宮殿の床下から1932年に発見されたモザイクが、イスタンブール修繕センター研究所の専門家によって修理される。5-6世紀に作られたモザイクは、スルタンアフメット・モスクの複合施設であるアラスタ・バザール内の博物館で展示されているが、修繕の間、同博物館は閉館される予定。この博物館は1987年に開館し、年間10万人に

近い観光客が訪問している。(11月25日付HT紙20面)

●女性に対する暴力根絶を願い、オレンジ色にライトアップ

国連が提唱する「女性に対する暴力根絶」活動の一環で行われている、「16日間世界をオレンジ色で染める」キャンペーンにともない、イスタンブール市のカディル・トプバシュ市長および国連のディレクター立ち会いの下、乙女の塔から始められ、ガラタ塔、ベヤジット塔、ボスポラス大橋がオレンジ色に染められた。このキャンペーンは国連機関であるUN WOMANにより実施されたもの、(11月26日付H紙3面)



(写真は11月25日付H紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INVT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

★当館 HP 更新のお知らせ★

●行事報告：パルタリマス日本庭園改修記念式典（11/14）

●外務省ツイッターに「海難1890」を掲載しています。（10/30）

●パリにおける連絡テロ事件の発生に伴う注意喚起（11/17）

●マイナンバー制度の導入について（11/17）

●偽トルコリラ札事件について（11/09）

●機械読取式でない旅券（非MRP）の流通期限の到来について（11/09）